

平成 29 年 5 月 22 日現在

機関番号：34311

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380546

研究課題名(和文) ママさん起業家をいかに創発すべきか - 女性起業を促進する環境と教育 -

研究課題名(英文) From housewives to entrepreneurs: Education and environment in women's entrepreneurship building process

研究代表者

加藤 敦 (KATO, ATSUSHI)

同志社女子大学・現代社会学部・教授

研究者番号：00329963

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：第1に結婚・子育てによるキャリア中断を余儀なくされた女性が起業家精神並びに知識・スキルを育む過程を、周囲の環境と照らし明らかにした。女性起業家に対する面接調査を進め類型化・分析する一方、質問調査票にもとづく量的調査を実施し、女性起業家の生涯にわたる起業家精神の成長を「見える化」した。第2にNPO法人など非営利団体を主宰する女性経営者の起業家精神の醸成について、面接調査並びにNPO法人の事業報告書・財務報告書を分析し、明らかにした。第3に教育機関、特に女子大学・短大などにおける起業家精神の育成に向けた教育について、文献調査を踏まえ、米国、台湾、韓国の現地調査を行い、我が国と比較検証した。

研究成果の概要(英文)：How have the Japanese housewives entrepreneurs overcome the hardship of capability building interruption? The major topics of the study are "women's entrepreneurship growth process and environment" and "entrepreneurship education for non-specialist women". The theoretical backgrounds are personal entrepreneurship (Entrepreneurial Attitude, EA) and organizational entrepreneurship (Entrepreneurial orientation, EO) and social learning theory. The researchers had in-depth interviews with women entrepreneurs including non-prifits and performed exploratory data analysis with the internet survey data. They revealed the EA growth process of women entrepreneurs who suspended their job career for child-raring. Furthermore, they investigated the entrepreneur education system in the United States, Korea and Taiwan, especially in the women's universities and revealed career education that would expand career choices: inclusive choices of employee and self-employed.

研究分野：経営学

キーワード：起業家精神 起業態度 起業志向 起業家教育 女性起業家

1. 研究開始当初の背景

(1)本研究の背景にある課題認識は、女性起業家を促進する環境と教育について明らかにしたいということである。ここでママさん起業とは子育て中または子育て後の女性による起業である。

(2)労働力率のM字曲線に示されるように、我が国の女性は結婚や子育てを契機に職場を離れキャリア形成を中断することが多い。結婚・育児によりキャリア形成中断を余儀なくされた女性は、子育て後の再就職にあたり、知識・技能・経験が蓄積できていないため、正規労働者となることが難しく、非正規労働者として働く場合が多い。一方で、日常生活に関連する事業機会を見出し、起業する女性も決して少なくない。高齢化・人口減少社会の進展下、女性による起業活動は、社会変化に対応した商品・サービスの供給につながるだけでなく、周囲の女性にも社会参加の機会を与え、社会全体の活力を生む原点となる。

(3)一般に起業活動は一朝一夕になされるものではない。生育期から学校教育、職場、結婚・育児、地域社会生活など、それぞれの生涯を通じ起業家精神と知識・スキルが養われてきた結果である。

ところが、女性起業家並びに起業教育に関する我が国の先行研究は少ないが、結婚・育児に伴いキャリア形成中断を余儀なくされた女性に焦点を当てた、理論的・実証的研究は乏しい。

また、女性起業家に関する研究の多くは営利企業を対象としており、NPOなどの非営利組織については、高齢化・人口減少社会で重要度がますます高まり、代表を務める女性が多いにも関わらず、起業家精神との関連からとらえた先行研究は少ない。なおNPO法人は監視型NPOと事業型NPOに分かれるが、本研究では事業型NPOを対象とする。

さらに、女性向け起業家教育に関する調査研究は少ないものの、卒業生の一定比率が将来的にキャリア中断に直面する可能性がある、女子大生・短大などが果たすべき役割についての先行研究はごく少数にとどまっている。

2. 研究の目的

(1)第1に結婚・子育てによるキャリア中断を余儀なくされた女性が起業家精神並びに必要な知識・スキルを育む過程を、周囲の環境と照らし明らかにすることである。 (「起業家精神の研究」)

第2に営利企業のみならず、NPO法人など非営利団体を主宰する女性経営者の起業家精神の醸成についても同様に明らかにすることである。またNPO法人は設立後に休眠化する例が多く、起業の延長として持続可能性を高める要点を明らかにする必要がある。 (「女性と社会的起業の研究」)

第3に教育機関、特に女子大学・短大などにおける起業家精神の育成に向けた教育の

在り方を示すことである。 (「女性向け起業家教育の研究」)

(2)本研究の理論的背景は以下の通りである。第1に起業家精神の醸成に関しては、起業家精神に関する代表的国際調査であるGlobal Entrepreneurship Monitor (GEM)の分析スキームに従い、潜在的起業家期・起業準備期・起業活動期・揺籃期などの段階型モデルを用いる。個人の起業家精神については事業機会の探究度・リスク対応度・起業家への尊敬度などの要素から構成される起業態度(Entrepreneurial Attitude)を利用する。また企業などにおいて一種の組織文化的として定着する起業家精神については組織起業家性向(Entrepreneurial orientation)として概念化されており、革新性・先進性・リスク対応度などの要素から構成される。第2に女性が起業家精神を獲得する過程については、生育期から現在に至る環境の下で、起業家精神のみでなくジェンダー意識がいかに形成されたか併せて分析する必要がある。本研究は社会的学習(Social learning)の理論的枠組みを用いている。

3. 研究の方法

(1)「起業家精神の研究」に関しては、先行研究調査にもとづく理論的研究を踏まえ、以下の社会調査を実施した。

第1に質的調査として女性起業家に対して面接調査を実施した。それぞれの起業家につき2時間程度の十分な面接時間を設け、生育環境、学生生活、就労経験、育児経験、再就職準備、起業の目的、直面した困難、配偶者、家族、将来の夢などを自由に話してもらうように努めた。面接調査に当たっては、特定の操作仮説を設けず、女性起業家の面接結果を精読して、共通性を見出し、帰納的に結論を導出するように努めた。

第2に量的調査として調査会社にモニター登録している女性起業家を対象として質問調査を行い、300人から回答を得た。質問項目は原則として5段階リッカート尺度を用い、起業態度や組織的起業家性向などの変数を導出した。被説明変数を起業態度として、これまでの生涯の中で起業態度が高めるのに関係すると考えられる項目を説明変数として、共分散構造分析を行った。

(2)「女性と社会的起業の研究」に関しても、面接調査が中心的な研究手法である。加えてNPO法人が毎年、提出する事業報告書・財務報告書を分析した。また社会的事業にあわせたバランスト・スコアカードを活用した。

(3)「女性向け起業家教育の研究」に関しては、文献調査、起業・中小企業関連の国際学会における研究者・行政関係者との情報交換に加え、米国並びに台湾、韓国の高等教育機関並びに女子大学、共学大学を訪問し、女性向け起業家教育について現地調査し担当者と思見交換を行った。

4. 研究成果

(1) 研究成果は原則として国際学会で随時発表し、国際的な視点からの評価を受け、改善を図るとともに、特にアジア各国の研究者・実務家の間で情報共有を進めるように努めている。

(2) 「起業家精神の研究」

これまでの研究成果

第1に我が国女性のキャリア形成の中断と人的資本蓄積に関する問題について、関西地区のママさん起業家の面接調査結果にもとづき、生育期から学校教育、職場、結婚・育児、地域社会生活など、それぞれの生涯を通じて、起業家精神と知識・スキルがどう養われてきたかを類型化した。すなわち、学校教育期・学卒就職期に形成された知識・スキルと現在の事業分野との間で直接的な関係があるパターン他、様々な人生経験において断続的に培われた知識・スキルを足し合わせるように評価し、最も事業機会があると考えられる分野に狙いを定め起業準備に取り組むパターンも多いことを確認した。換言すると、Steve Jobs氏が「Connect the Dots」と表現した通り、人生における経験や学びに無駄なものはなく、様々な経験により獲得された知識・スキルを起業準備期に、結びつけて事業機会を獲得するように努めているのである。本研究の概要は Asia Council for Small Business (ACSB) のコンファレンスにおいて口頭発表し、Best Paper Awardを受賞した。

第2にインターネットを活用した質問調査を通じ女性起業家300人のサンプルを収集し、共分散構造分析により、女性起業家の生涯にわたる起業態度の成長マップとして「見える化」した。すなわち、高校卒業期、大学・卒業期、起業準備期の起業態度指数を合成指標として変数化し、これらを被説明変数として、起業家との出会い、組織要因などを説明変数として、分析した。その結果、学卒就職期の勤務先における起業指数、起業家との出会いが起業態度指数を上昇させるように働くことを確認した。研究成果概要は2017年度に International Council for Small (ICSB) 世界大会において発表採択済である。査読段階で起業態度の成長過程の「見える化」について、革新性を評価される一方、改善点を指摘された。

今後の取り組み

第1に事例研究の量的拡充を進め、業種、規模などのコントロール変数を吟味して、より一般的な推論が可能になるように努めたい。第2に女性が起業家精神を獲得する過程について、起業家精神のみでなくジェンダー意識がいかに形成されたかをより深く検討するため、質的調査・量的調査ともに質問内容を一層、工夫することが求められる。第3に単行本 *Japanese Women in Leadership* (仮題) (編著 Nakamura, Y., and Horimoto, M. and G. McLean) の出版計画が進んでおり、担当章の執筆に本研究成果の一部が活用される

予定である。

(2) 「女性と社会的起業の研究」

これまでの研究成果

第1に事例研究を通じ、高齢化・人口減少社会の地域経済システムにおいて起業家精神を育むため、女性のリーダーシップがなぜ求められるか、理論的・実証的に明らかにした。すなわち、地域社会において、営利企業と非営利組織、収益事業と社会的事業、サービス受益者と提供者との間で明確な線引きをせず、重なるものとしてとらえるべきである。また生産活動に携わる人口減少を回避するため、女性の一層の社会進出が求められるが、女性リーダーにはこうした女性をけん引する役割が期待される。本研究では女性リーダーが主導する中小企業・NPO法人が、地域経済に活気をもたらす存在になることを、事例研究により明らかにした。また変革型リーダーシップの発揮について、組織類型の違いを踏まえ検討した。

第2に社会的起業の持続可能性を評価するため、事業の業績評価並び環境適合行動の適否について明らかにした。すなわちNPO法人が提出する事業報告書(財務報告書)を検討し、バランスト・スコアカードの枠組みを用い、業績評価変数を定義し分析した。その結果、財務面・マネジメント面がミッション達成の足枷になっているとみられるNPO法人が少なくないこと、環境変化の下で、NPO法人自体の人的資本並びに地域社会を含めた入手可能な人的資本を考慮して、異なる環境適合戦略を推進していることが確認された。

今後の取り組み

第1に女性の社会的起業について、面接調査を継続的に実施する。地域中小企業の活路の一つとして社会的事業との連携の可能性を探るため、当面は中小企業を母体とした社会的起業を主な対象とする。第2に社会的起業の持続可能性の研究については、NPO法人については事業分野が広く、関連官公庁による政策変更の影響が大きいことから、当面は地域情報化に携わるNPO法人に焦点をあてる。

(3) 「女性向け起業家教育」

これまでの研究成果

米国、台湾、韓国の女性向け起業家教育、特「女性向け起業家教育」に関しては、米国、台湾、韓国の女性向け起業家教育、特に大学における、専門職以外の学生に対する教育について調査し、我が国と比較検証した。

第1に米国の大学については東海岸の女子大学や Liberal Arts College において、女性をエンパワーするため、リーダーシップ教育と起業家教育を相互に関連づけるとともに、ビジネスモデルとなりうる女性起業家とのワークショップなどを設けるとともに、疑似起業体験などプロジェクト・ベースト・ラーニングを積極的に取り入れる教育を実施していることを確認した。

第2に台湾・韓国における起業家教育は中小企業支援策と一体化して運用されており、

起業後の女性達に関する支援に特に力を入れていることを確認した。台湾では国を挙げて女性起業家推進プログラム「Phoenix Project」が推進されてきた。同プロジェクトは起業準備者向けの実用性の高い講座の提供を進めるだけでなく、女性起業家のための財務支援・経営指導を実施している。一方、韓国には梨花女子大学、淑明女子大学、誠信女子大学など大規模な総合女子大学があり、これら女子大では学生に対し起業家精神を育成するプログラムを提供するだけでなく、女性起業家全般を対象として支援策にも取り組んでいる。また韓国政府は財閥偏重の反省から、中小企業の育成に特に力を入れており、起業志望者と資金提供者の出会いの機会も頻繁に設けられている。

今後の取り組み

第1に本研究成果を踏まえ、所属研究機関においてセミナー、PBL(プロジェクト・ベースト・ラーニング)を展開し、その成果を公表する。まず2017年度には研究者が関与し、「女性起業セミナー」を開催する。第2に研究者が所属するアジア中小企業研究学会ACSB(Asian Council for Small Business)をプラットフォームとして、アジア各国の研究者・実務家との間で女性起業家教育について、一層の情報共有化に努める。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

加藤敦「地域情報化に向けたNPO法人のミッションとマネジメント：事業報告書にもとづく経営分析」『現代社会フォーラム』,2017年,査読有,13,pp.1-1.

加藤敦・三宅えり子「女性起業の意義と女子大学における起業家教育の在り方」、『同志社女子大学学術研究年報』2016年,査読有,66, pp.31-40.

三宅えり子・加藤敦「アメリカの大学はどのように女性をエンパワーするのか - リーダーシップ・起業家教育に学ぶ」『同志社女子大学学術研究年報』,2016年,査読有, 67,pp.19-32.

[学会発表](計8件)

Kato, Atsushi. "Entrepreneurial attitude growth map of housewives entrepreneurs through exploratory data analysis", 2017.6.28-30, Accepted in ICSB World Conference 2017, Buenos Aires (Argentina)

Kato and Miyake, "From housewives to entrepreneurs: How have the Japanese mamas overcome the hardship of capability building interruption?", 2016.9.14, ACSB 4th Asian SME conference, Jakarta(Indonesia), Best paper award
Kato, Atsushi, "Adaptation strategy of Japanese social entrepreneurs :How have specified nonprofit

organizations responded to the changing needs of digital literacy enhancement?", 2016.6.19, ICSB World Conference 2016, New York (USA)

加藤敦「地域情報化に向けたNPO法人のミッションとマネジメント：事業報告書にもとづく経営分析」『経営情報学会2015年度全国発表大会』2015.11.28 沖縄コンベンションセンター(宜野湾市)

Kato and Miyake "The startup challenges of women social entrepreneurs: Women Nonprofit Organizations Leaders in their Third Year", 2015.10.1, ACSB 3rd Asian SME conference, Miri(Malaysia)
Miyake and Kato, "Combining motherhood and entrepreneurship in Japan: Motivating factors, challenges, and strategies," ,2015.10.1, ACSB 3rd Asian SME Conference 2015, Miri(Malaysia)

Miyake and Kato, "Career education that would expand career choices of women in Japan: Inclusive choices of employee and self-employed", 2015.9.21, IAEVG International Conference, Tsukuba (Japan)

Kato and Miyake, "Habitus that leads mama to entrepreneurs: The case studies of three Japanese women entrepreneurs", 2015.6.7, ICSB World Conference 2015, Dubai(UAE)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤敦 (KATO, Atsushi)
同志社女子大学・現代社会学部・教授
研究者番号：00329963

(2) 研究分担者

三宅えり子 (Miyake, Eriko)
同志社女子大学・現代社会学部・教授
研究者番号：26288608